

四半期報告書

(第38期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

ワイエイシー株式会社

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮本 忠泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	7,514,711	3,396,694	3,638,656	1,300,047	12,628,648
経常利益又は経常損失（△）（千円）	562,736	△353,077	356,758	△157,339	430,444
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	326,519	△391,063	207,993	△196,675	510,294
純資産額（千円）	—	—	10,856,462	10,280,401	10,797,486
総資産額（千円）	—	—	19,578,496	15,505,290	16,965,452
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,167.65	1,105.69	1,161.30
1株当たり四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）金額（円）	35.12	△42.06	22.37	△21.15	54.88
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	55.5	66.3	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,444,421	188,120	—	—	3,568,535
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△4,861	△328,956	—	—	△11,506
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,363,197	△102,401	—	—	△2,814,332
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	—	—	5,718,404	5,038,554	5,344,256
従業員数（人）	—	—	234	225	215

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第37期第2四半期連結累計（会計）期間及び第37期については潜在株式が存在しないため、第38期第2四半期連結累計（会計）期間については1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	225	(30)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期連結会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	183	(23)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第2四半期会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	999,486	35.4
クリーニング関連その他事業 (千円)	306,737	61.4
合計 (千円)	1,306,224	39.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業	687,744	59.7	4,315,327	40.0
クリーニング関連その他事業	—	—	—	—
合計	687,744	59.7	4,315,327	40.0

(注) 1. 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. クリーニング関連その他事業については販売計画に基づいた見込生産を行っております。

3. 受注取消により、前連結会計年度末受注残高を7,399,889千円より5,824,889千円に修正いたしました。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	926,930	28.6
クリーニング関連その他事業 (千円)	373,117	93.9
合計 (千円)	1,300,047	35.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日立ハイテクノロジー株式会社	5,505	0.2	405,226	31.2
富士電機デバイステクノロジー株式会社	6,402	0.2	143,228	11.0
Century Display Co., Ltd.	1,000,000	27.5	—	—
SAMSUNG MOBILE DISPLAY Co., Ltd.	490,000	13.5	—	—

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出、生産の増加などから、昨年度末を底に緩やかな回復基調にあります。但し、各種経済指標は、内外経済対策による輸出や耐久消費財等の牽引力は弱まりつつあり、増産が続いているとはいえ設備稼働率は低水準にとどまり、設備投資の大幅な増加は当面望めない状況を示しております。

このような状況下におきまして、当社グループは「高収益企業文化の構築と規模の拡大」の実現をめざし、受注獲得及び収益の拡大に鋭意努めてまいりました。しかしながら当四半期連結会計期間におきましては、市場低迷に伴う顧客企業の設備投資の減少及び先送り等の厳しい受注環境にあつて、売上高は13億円（前年同四半期比64.3%減）となりました。また、損益面では、営業損失1億62百万円（前年同四半期は営業利益2億48百万円）、経常損失1億57百万円（前年同四半期は経常利益3億56百万円）、四半期純損失は1億96百万円（前年同四半期は四半期純利益2億7百万円）と、当四半期連結会計期間はそれぞれ前年同四半期を下回ることとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①産業用エレクトロニクス関連事業

産業用エレクトロニクス関連事業の液晶関連装置分野では、液晶パネル製造装置等の大口売上が少なかったことにより、売上高は低調なものになりました。メモリーディスク関連装置分野及び半導体関連装置分野は、顧客企業の企業再編に伴う設備投資の延期、在庫調整による設備投資の抑制等が相俟つて、売上高は低水準な結果となりました。以上の結果、同関連事業の売上高9億26百万円（前年同四半期比71.4%減）、営業損失59百万円（前年同四半期は営業利益4億13百万円）となりました。

②クリーニング関連その他事業

クリーニング関連その他事業のセグメントでは、景気が低迷するなかにあつて、サービス部門の再編、消耗品販売の強化等をはかり、売上高の確保に努めました。この結果、売上高は3億73百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業利益18百万円（前年同四半期は営業損失22百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

①日本

産業用エレクトロニクス関連事業は大口製品販売が大幅に減少し、クリーニング関連その他事業の売上高も低水準にとどまり、売上高は12億35百万円（前年同四半期比62.7%減）、営業損失18百万円（前年同四半期は営業利益3億73百万円）となりました。

②北米

クリーニング関連その他事業においては低調であり、産業用エレクトロニクス関連事業（メモリーディスク関連装置）においては市場が縮小し、売上高は7百万円（前年同四半期比71.2%減）、営業損失6百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）となりました。

③アジア

産業用エレクトロニクス関連事業（メモリーディスク関連装置）においては、顧客の企業再編、欧米向け製品出荷の停滞等に伴う設備投資抑制の影響をうけ低迷し、アジアの売上高は57百万円（前年同四半期比80.9%減）、営業損失14百万円（前年同四半期は営業利益31百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は50億38百万円となり、前四半期連結会計期間末に比べ8億76百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は7億74百万円（前年同四半期は15億6百万円の獲得）となりました。これは主に四半期純損失1億53百万円、仕入債務の減少5億4百万円、売掛債権の減少11億99百万円、法人税等の還付額2億19百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前年同四半期の投資活動同様少額であり、影響を及ぼす増減はありませんでした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1億44百万円（前年同四半期は1億62百万円の使用）となりました。これは主に借入金の増加1億47百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は75百万円であります。当社は、クリーンエネルギー関係の研究開発に注力しており、当四半期連結会計期間においても、太陽電池事業関連、FEL事業関連を中心に研究開発活動を行っております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当社グループを取り巻く環境は、景気悪化の底入れ感とともに、一部企業での業績の上方修正発表も見られますが、大方の企業の設備投資は収益の悪化や設備過剰感の高まりを背景に抑制が続き依然として厳しい状況にあります。当社グループにおいては、このような設備投資抑制の事業環境が、事業計画の遂行に重要な影響を与える要因となる可能性があります。このような状況下、当事業年度におきましては受注獲得を最優先課題と位置づけるとともに、事業コストの削減（粗利率向上）、経営コストの削減（固定費圧縮）、社員の意識改革を実施し、企業体質の強化に努めております。加えて、景気回復後の一層の成長を果たすべく、主力製品の差別化によるシェアアップ、取扱商品の増加、グローバル展開の加速化、サービス・消耗品売上の拡大を図っております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに太陽電池事業部大分工場の土地、建物の取得を決定しております。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 大分工場	大分県 大分市	産業用エレクト ロニクス関連	太陽電池関連装 置生産設備並び に開発業務施設	65,000千円	—	自己資金	平成21年10月	平成21年10月	影響なし

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	9,674,587	9,674,587	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	9,674,587	—	2,756,680	—	3,582,276

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
百瀬 武文	東京都立川市	1,491	15.42
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野3-11-10	376	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	323	3.34
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロープライス ストック ファンド (常代)株式会社三菱東京UFJ銀行	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	300	3.10
ゴールドマンサックスインターナショナル (常代)ゴールドマン・サックス証券株式会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	206	2.13
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	197	2.04
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	101	1.04
ビーエヌビー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ (常代)香港上海銀行東京支店	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	63	0.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	61	0.63
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	61	0.63
計	—	3,185	32.92

- (注) 1. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は350千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分113千株、投資信託設定分105千株、その他信託分の株式131千株となっております。
2. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は197千株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分122千株、投資信託設定分56千株、その他信託分の株式17千株となっております。
3. ワイエイシイ株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 376,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,295,400	92,954	—
単元未満株式	普通株式 2,387	—	—
発行済株式総数	9,674,587	—	—
総株主の議決権	—	92,954	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義失念株式が1,000株 (議決権の数10個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	376,800	—	376,800	3.89
計	—	376,800	—	376,800	3.89

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	467	550	649	644	698	844
最低 (円)	304	401	565	523	620	627

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,038,554	5,351,056
受取手形及び売掛金	4,305,237	4,647,571
商品及び製品	282,363	443,829
仕掛品	1,606,279	2,023,153
原材料及び貯蔵品	471,215	527,953
繰延税金資産	147,788	176,672
その他	129,213	438,198
貸倒引当金	△918	△922
流動資産合計	11,979,733	13,607,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,660,475	1,650,103
減価償却累計額	△1,178,149	△1,153,329
建物及び構築物（純額）	482,325	496,774
機械装置及び運搬具	62,554	66,454
減価償却累計額	△50,402	△52,633
機械装置及び運搬具（純額）	12,152	13,820
工具、器具及び備品	1,345,278	1,128,270
減価償却累計額	△965,491	△875,945
工具、器具及び備品（純額）	379,786	252,325
土地	2,042,412	2,042,412
リース資産	39,256	39,256
減価償却累計額	△5,608	△2,141
リース資産（純額）	33,648	37,115
有形固定資産合計	2,950,326	2,842,447
無形固定資産		
のれん	96,152	76,895
その他	11,661	11,804
無形固定資産合計	107,813	88,700
投資その他の資産		
投資有価証券	202,431	150,021
繰延税金資産	221,215	229,929
長期滞留債権等	40,688	40,688
その他	53,696	56,768
貸倒引当金	△50,614	△50,614
投資その他の資産合計	467,416	426,791
固定資産合計	3,525,556	3,357,939
資産合計	15,505,290	16,965,452

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,571,619	2,443,243
短期借入金	664,810	611,080
未払法人税等	26,122	38,178
賞与引当金	108,990	87,900
未払費用	195,837	259,135
その他	67,632	74,148
流動負債合計	2,635,012	3,513,685
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,069,600	1,128,870
リース債務	27,195	30,835
繰延税金負債	75,060	75,311
退職給付引当金	418,019	419,262
固定負債合計	2,589,875	2,654,279
負債合計	5,224,888	6,167,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	4,513,928	4,997,969
自己株式	△376,093	△376,088
株主資本合計	10,476,791	10,960,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,446	2,736
為替換算調整勘定	△200,836	△166,088
評価・換算差額等合計	△196,390	△163,351
純資産合計	10,280,401	10,797,486
負債純資産合計	15,505,290	16,965,452

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	7,514,711	3,396,694
売上原価	5,864,428	2,775,465
売上総利益	1,650,283	621,229
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	342,225	286,734
賞与引当金繰入額	35,008	21,760
福利厚生費	18,993	15,676
賃借料	40,466	44,812
業務委託費	74,323	33,973
研究開発費	152,751	132,014
減価償却費	55,335	86,515
その他	401,147	304,301
販売費及び一般管理費合計	1,120,252	925,790
営業利益又は営業損失(△)	530,030	△304,560
営業外収益		
受取利息	10,611	3,850
受取配当金	1,123	1,246
為替差益	48,349	—
受取賃貸料	5,667	5,643
その他	2,246	13,523
営業外収益合計	67,998	24,263
営業外費用		
支払利息	27,300	20,092
為替差損	—	45,243
ファクタリング料	704	96
持分法による投資損失	4,358	3,305
その他	2,929	4,043
営業外費用合計	35,293	72,780
経常利益又は経常損失(△)	562,736	△353,077
特別利益		
固定資産売却益	6,182	5,010
貸倒引当金戻入額	7,236	4
特別利益合計	13,419	5,014
特別損失		
固定資産除売却損	16	1,290
投資有価証券売却損	—	3
特別損失合計	16	1,294
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	576,139	△349,357
法人税、住民税及び事業税	225,120	4,506
法人税等調整額	24,499	37,199
法人税等合計	249,619	41,706
四半期純利益又は四半期純損失(△)	326,519	△391,063

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,638,656	1,300,047
売上原価	2,845,297	973,821
売上総利益	793,358	326,226
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	170,116	140,184
賞与引当金繰入額	17,457	18,162
福利厚生費	8,276	6,697
賃借料	19,284	23,142
業務委託費	30,460	14,682
研究開発費	78,576	75,286
減価償却費	32,796	62,491
その他	187,923	148,269
販売費及び一般管理費合計	544,892	488,917
営業利益又は営業損失(△)	248,465	△162,690
営業外収益		
受取利息	6,738	832
受取配当金	661	636
為替差益	112,770	7,889
受取賃貸料	2,863	2,748
その他	768	8,012
営業外収益合計	123,804	20,119
営業外費用		
支払利息	11,790	11,205
ファクタリング料	233	68
持分法による投資損失	1,787	1,979
その他	1,700	1,514
営業外費用合計	15,511	14,768
経常利益又は経常損失(△)	356,758	△157,339
特別利益		
固定資産売却益	6,182	5,010
貸倒引当金戻入額	7,236	4
特別利益合計	13,419	5,014
特別損失		
固定資産除売却損	16	1,290
投資有価証券売却損	—	3
特別損失合計	16	1,294
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	370,161	△153,619
法人税、住民税及び事業税	145,663	576
法人税等調整額	16,504	42,479
法人税等合計	162,167	43,055
四半期純利益又は四半期純損失(△)	207,993	△196,675

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	576,139	△349,357
減価償却費	87,349	132,387
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62	△1,243
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,562	△4
受取利息及び受取配当金	△11,735	△5,096
支払利息	27,300	20,092
為替差損益 (△は益)	△17,617	33,145
持分法による投資損益 (△は益)	4,358	3,305
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,166	△3,719
会員権売却損益 (△は益)	412	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,800,546	352,307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	198,265	632,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	108,785	△915,221
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△59,552	128,479
その他	135	△24,323
小計	3,702,722	2,867
利息及び配当金の受取額	12,538	5,874
利息の支払額	△24,170	△20,193
法人税等の還付額	—	219,106
法人税等の支払額	△246,669	△19,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,444,421	188,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	—
定期預金の払戻による収入	—	6,800
有形固定資産の取得による支出	△12,643	△17,912
有形固定資産の売却による収入	8,350	—
ソフトウェアの取得による支出	△1,525	△65
関係会社株式の取得による支出	—	△8,000
投資有価証券の取得による支出	—	△49,860
会員権の売却による収入	2,157	—
貸付金の回収による収入	—	81
事業譲受による支出	—	△260,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,861	△328,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,824,000	—
長期借入れによる収入	1,000,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△352,840	△305,540
配当金の支払額	△185,954	△92,977
自己株式の取得による支出	△11	△4
その他	△390	△3,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,363,197	△102,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,977	△62,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,097,340	△305,702
現金及び現金同等物の期首残高	4,621,064	5,344,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,718,404	* 5,038,554

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」の金額は16,175千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に当たり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
受取手形割引高 94,310千円	受取手形割引高 587,922千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,724,004	現金及び預金勘定 5,038,554
預入期間が3カ月を超える定期預金 △5,600	預入期間が3カ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 5,718,404	現金及び現金同等物 5,038,554

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,674千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 376千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,977	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	46,488	5	平成21年9月30日	平成21年12月8日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,241,389	397,267	3,638,656	—	3,638,656
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,241,389	397,267	3,638,656	—	3,638,656
営業利益又は営業損失 (△)	413,743	△22,999	390,743	(142,278)	248,465

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	926,930	373,117	1,300,047	—	1,300,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	926,930	373,117	1,300,047	—	1,300,047
営業利益又は営業損失 (△)	△59,007	18,270	△40,736	(121,954)	△162,690

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,692,169	822,542	7,514,711	—	7,514,711
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,692,169	822,542	7,514,711	—	7,514,711
営業利益	816,386	25,244	841,630	(311,599)	530,030

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,717,843	678,851	3,396,694	—	3,396,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,717,843	678,851	3,396,694	—	3,396,694
営業利益又は営業損失（△）	△92,848	38,262	△54,586	(249,973)	△304,560

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハードディスク関連製品 ハードディスク製造用バニッシング装置 クリーンコンベアシステム ・液晶関連製品 液晶用プラズマドライエッチング、アッシング装置 ・半導体関連製品 各種ICテストハンドラー及び関連機器 ・省エネ、クリーンエネルギー関連製品 フィールドエミッションランプ、太陽電池製造装置
クリーニング関連その他事業	<ul style="list-style-type: none"> クリーニング業界向け各種仕上機 クリーニング業界向け各種包装機 その他クリーニング関連自動化機器

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,312,422	24,417	301,815	3,638,656	—	3,638,656
(2) セグメント間の内部売上高	41,101	6,420	16	47,539	(47,539)	—
計	3,353,523	30,838	301,832	3,686,195	(47,539)	3,638,656
営業利益又は営業損失(△)	373,830	△6,084	31,695	399,441	(150,975)	248,465

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,235,352	7,036	57,659	1,300,047	—	1,300,047
(2) セグメント間の内部売上高	57,871	95	1,702	59,669	(59,669)	—
計	1,293,223	7,132	59,361	1,359,716	(59,669)	1,300,047
営業損失(△)	△18,753	△6,001	△14,023	△38,778	(123,912)	△162,690

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,587,395	108,967	818,348	7,514,711	—	7,514,711
(2) セグメント間の内部売上高	618,172	22,518	293	640,984	(640,984)	—
計	7,205,567	131,485	818,642	8,155,695	(640,984)	7,514,711
営業利益	753,150	6,694	77,643	837,488	(307,457)	530,030

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,206,973	48,675	141,045	3,396,694	—	3,396,694
(2) セグメント間の内部売上高	135,930	755	3,563	140,249	(140,249)	—
計	3,342,904	49,431	144,608	3,536,944	(140,249)	3,396,694
営業損失(△)	△16,777	△11,675	△22,239	△50,692	(253,867)	△304,560

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……アメリカ
- (2) アジア……シンガポール

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

項目	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	2,428,375	244,122	16,554	2,689,052
II 連結売上高（千円）				3,638,656
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	66.7	6.7	0.4	73.9

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

項目	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	189,877	60,744	935	251,556
II 連結売上高（千円）				1,300,047
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.6	4.7	0.1	19.4

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

項目	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	3,652,627	488,095	24,917	4,165,640
II 連結売上高（千円）				7,514,711
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	48.6	6.5	0.3	55.4

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

項目	アジア	北米	欧州	計
I 海外売上高（千円）	1,809,260	122,418	15,511	1,947,190
II 連結売上高（千円）				3,396,694
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	53.3	3.6	0.5	57.3

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、タイ、フィリピン、ベトナム

(2) 北米……アメリカ

(3) 欧州……ドイツ、アイルランド、オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,105.69円	1株当たり純資産額	1,161.30円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 35.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 42.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	326,519	△391,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	326,519	△391,063
期中平均株式数(千株)	9,297	9,297

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 22.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 21.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	207,993	△196,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	207,993	△196,675
期中平均株式数(千株)	9,297	9,297

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 訴訟

当社は元社員による有印私文書偽造(建設工事請負契約書、債権譲渡契約書等)に関し、平成21年8月26日付で債権譲受人代表者より損害賠償請求訴訟(訴訟物の価格4,950万円)を東京地方裁判所に提訴されております。

それに関して、平成21年3月26日付で提訴されました債権譲受人から債権譲渡契約に基づく支払請求訴訟は取下げられております。

(3) 中間配当

平成21年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………46,488千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月8日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

ワイエイシイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

ワイエイシイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川田 譲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。